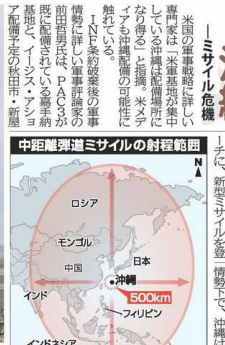


沖縄に新中距離弾配備



新冷戦とミサイル危機
米国の軍事戦略に詳しい専門家は「米軍基地が集中している沖縄は配備の要地になり得る」と指摘。米軍は、既に配備されている巡航ミサイルに加え、中距離弾道ミサイルの配備も検討している。

米計画、2年内にも

ロシア側に伝達 基地負担大幅増

米サンニコラス島で行われた地上発射型巡航ミサイルの発射実験＝8月18日。米国防総省提供。A2＝共同

中距離弾道ミサイルの射程範囲

前大連の核実験が、米軍の配備計画に大きな影響を与えている。米軍は、ロシアの核実験をきっかけに、中距離弾道ミサイルの配備計画を加速させている。

米軍は、ロシアの核実験をきっかけに、中距離弾道ミサイルの配備計画を加速させている。

新型弾頭、広島級超え

目標到達数分、迎撃は困難

米軍が開発を進めている新型の中距離弾道ミサイルは、核弾頭が広島級の威力に匹敵する。目標到達までの時間が数分で、迎撃が非常に困難である。

米中距離弾配備

大陸間弾道ミサイルと新型の中距離弾道ミサイルの違い

大陸間弾道ミサイルは、目標到達までの時間が数十分から数時間かかる。新型の中距離弾道ミサイルは、目標到達までの時間が数分かかる。迎撃が非常に困難である。

10月3日付、琉球新報

沖縄に核三ミサイル配備!?

琉球新報は10月3日、「沖縄に新中距離弾配備」と報じました。今年8月の中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄を受けてアメリカは、ロシア、中国が射程に入る新型の中距離弾道ミサイル（つまり核ミサイルだ!）を今後2年以内（2020年末から21年）に、沖縄を含む日本各地に配備する計画を立てています。

これは昨年から続く米中貿易戦争のような経済戦争から、軍事も含めた市場・資源の奪い合い、保護主義へのエスカレートです。

「新冷戦」のなかの日本、沖縄

「沖縄に新中距離弾」というニュースは、沖縄で大問題になっています。

沖縄に核ミサイルが配備されるということは、いざ戦争が始まってしまうと各国から攻撃の標的になるような、戦争

の最前線基地なるといことです。今でさえ大きい基地負担も、さらに増大します。

太平洋戦争下の沖縄戦では4人に1人が亡くなりました。今も、辺野古新基地建設に反対する闘いが

沖縄民衆で粘り強く闘われています。今回の配備計画は、沖縄民衆の「基地も戦争もいらない」という思いを、今まで以上にさらに踏みこむということに外なりません。絶対に許せない!

しかも琉球新報によると、沖縄に配備されるのは1945年8月6日にヒロシマに落とされたものを超える威力の新型核



弾頭ミサイルです。

市場・資源のために再び核戦争を繰り返そうというのでしょうか？

さらに、配備対象となる地域は、日本だと「沖縄と、北海道を含む本土が対象」とされ、ロシアは配備された地域に「そこにロシアのミサイルが向けられる」とまで明言しています。日米安保、安保法制下によって、結局どこまでもアメリカの戦争に日本も加担していくということです。

学生は戦争反対だ

「なぜ学生自治会は戦争に反対するのですか？」という質問が学生から寄せられています。

その回答は、学生が太平洋戦争に加担した負の歴史の教訓から、学生こそが戦争を止める声を上げようとするからです。

戦前戦中、治安維持法を代表とする様々な弾圧によって大学から戦争反対の声を上げることが困難になった中で、学生は学徒動員や軍事研究に動員されていきました。戦後の大学は、その反省の上に立ち「反戦」「国家ではなく人類のための学問」を掲げて再出発したのです。

しかし現在はどうでしょう？ 2004 年国立大学法人化以降、全国の大学で予算が減らされ続け、その折に乗じて防衛省が高額の軍事研究制度を開始しています。15年当初総額 3 億円の予算規模を 17 年には、

100 億円超の規模へ急増させています。研究費が削減され続けている学者を軍事研究に「誘導」する、という「研究者版経済的徴兵制」ともいわれる構造が作り上げられました。

今行われている大学改革、管理教育は戦争に向かって突進する安倍政権の改憲と軌を一にした攻撃です。

社会を変える主体になろう！

大学が公然と軍事研究をするようになって良いのでしょうか？ 今こそ学生は社会を変えるために立ち上がろう！

11 月 3 日には東京・日比谷野外音楽堂にて、全国労働者集会が行われます。日本だけでなく韓国やアメリカ、世界中の労働者が来ます。国際連帯の力で戦争を止めよう！ 労働者・学生は社会の主人公です！ 改憲・戦争阻止に実力決起して社会を変革しよう！

11.3 労働者集会の詳細はコチラ！→



拡声器規制問題に関する第 2 回公開討論会

ヒロシマの危機にどう立ち向かうか ～ヒロシマの心と声は潰せない～

前回の公開討論会（7 月 20 日開催）は、様々な立場の方が参加し、8 月 6 日の拡声器使用の是非に関わらず、「8 月 6 日をどういう日として迎えるべきか」「懸念の気持ちと核廃絶の行動は対立するのか、一体なのか」など掘り下げた討論ができました。

第二回の今回は、来年（被爆 75 周年）の 8 月 6 日に向けて拡声器規制条例の制定を含んだ対応を検討している広島市政のあり方はもとより、ヒロシマの平和運動の現状と課題について討論していきたいと思います。

日時 2019 年

10 月 22 日（火、休日）

14:00 ～ 16:00

（受付 13:30 ～、参加費 無料）

場所 東区民文化センター
スタジオ 2

広島市東区東区 19-31 TEL 082-284-5551



開催
規模

80 名（申込先着）

参加
方法

⇒メールでの申込み（前日まで）
shiroshimadai@hiroshima-shi.jp に、代表者名・
人数をお申し込みください。

⇒当日飛び入り也可
開催地の受付係にご相談ください。

主催 8・6 ヒロシマ大行動実行委員会

拡声器規制問題に関する公開討論会

第二回開催決定！

日時：10 月 22 日 14 時開始

場所：東区民文化センター

広島市は被爆 75 年を迎える 2020 年の平和記念式典に向けて、会場周辺での拡声器使用を規制する条例を作ろうとしています。第二回の討論会では、広島市政の在り方はもとより、ヒロシマの平和運動の現状と課題について討論していきたいと思います。

柿本伸之さん
広島市立大教員

この愚善しさは何
なのか—拡声器規
制問題をめぐる歴
史的状況



山田延廣さん
弁護士

改憲問題からみた
言論・表現規制



福井利明さん
広島市職員

自治体労働者とし
て、地方自治の観
点から拡声器規制
に反対する

